

日本共産党 姫路市会議員団

市会報告 2018年 第1回定例会

議員団控室 姫路市安田4-1 TEL 221-2046 FAX 284-5890

メール info@jcp-himeji.com

共産党姫路 検索



谷川
まゆみ

谷川まゆみ 検索

ブログ



森
ゆき子

森ゆき子 検索

ブログ



苦瓜
かずしげ

苦瓜かずしげ 検索

ブログ

市民の願いに応える予算に



代表質問する苦瓜議員

平成30年度姫路市一般会計予算等に反対

一般会計予算は、就学援助入学前支給、スクールソーシャルワーカーの増配置、デマンド型乗り合いタクシーの実証取り組みなど前進もあります。しかし、認定こども園、幼稚園の保育料の値上げが計上され、不要不急の大型公共事業、大企業優先、道州制へつながる地方創生の推進、マイナンバー制度の推進に多額の予算が計上されるなど、安倍内閣の国民いじめの政治から市民の命と暮らし、福祉を守る予算になっていないとして、一般会計予算案に反対しました。また、年収200万円以下世帯が約84%を占め、保険料負担が重い国民健康保険事業特別会計予算案、医療差別制度の後期高齢者医療事業特別会計予算案にも反対しました。

市長の基本姿勢について

安倍首相の改憲姿勢を憲法99条に照らしてどう考えるか。核兵器禁止条約に参加するよう平和首長会議に加盟する市長として国に求めるべきではないか。また、生活保護費削減方針を撤回するよう国に求めるべきではないか。そして、「働き方改革」一括法案の国会提案を断念させるべきではないか。原発の即時廃止、自然エネルギーへの転換を図ることなど、これらについて市長の基本的な考えを質しました。

市民の命と暮らしを守る予算に

- ① 子どもの医療費無料化の所得制限を撤廃すること。
 - ② 保育所、放課後児童クラブ待機児童を解消すること。
 - ③ 高齢者バス等優待乗車制度でタクシー券も選択できるようにすること。
 - ④ 就学援助制度の認定基準に生活保護基準の引き下げを連動させないこと。
- を求めました。

(仮称)県立はりま姫路 総合医療センターについて

広畑病院後医療の
拡充を求めよ



1月29日、日本共産党議員団は「外科など、手術処置のできる急性期機能確保を」と知事・県病院局宛に要望書を提出。正面左から、苦瓜かずしげ、森ゆき子、谷川まゆみ各姫路市議。

新県立病院の統合再編によって、閉院となる製鉄記念広畑病院にかわる医療機関の計画を兵庫県が公表しました。内科中心の7診療科、90床でツカザキ病院が担う計画ですが、外科、産婦人科、麻酔科もなく手術を施すこともできません。これでは、市議会の決議やこれまでの説明に照らして、極めて不十分。引き続き、兵庫県に対して診療科目と増床を求めるよう質しました。

義務教育学校の あり方について



4月に白鷺小中学校が9年制の義務教育学校として設置されました。来年度以降にも義務教育学校の設置が計画されています。複数の学校制度、教育課程が市内に併存することは、教育の機会均等を崩し、地域によって教育提供体制が異なる状況を作ります。市民的に十分な説明や合意のないまま進めるべきでないと質しました。

ヤマトヤシキ閉店に対する 市としての方策は

老舗百貨店ヤマトヤシキが2月末に閉店しました。閉店が与える影響は大きいものがあります。260人余の従業員の雇用対策と中心商業地のにぎわいづくりの対応策を質しました。ハローワークに協力して離職者対策に取り組むとともに、新たな施設が整備されるまでの間は商店街と協議し、可能な対応策を検討するとの答弁がありました。

2月議会の質問から



多額の繰越金は 国保料値上げを 抑えるために活用を!

森議員: 4月から姫路市の国民健康保険の財政運営は、県に移行されます。そのため、「自治体ごとに異なる所得水準や医療費などを平準化し、県内での国保料負担を公平にする」との理由により、県は国保料がいくら高くても払って支えあう「相互扶助」を強化しようとしています。また、県が姫路市の徴収すべき国保料総額を算出した結果、前年度比51億円もの減となり、これまで党議員団が指摘してきた「医療費の過大見積もり」は明らかになりました。今、厚労省も被保険者の負担を極力抑えるようにとの方針を出しているなかで、毎年計上される40億円前後の繰越金は、国保料値上げを抑えるために活用すべきと求めました。

答弁: 国保料の急激な上昇には、繰越金の活用を検討する。



学校を子どもの 貧困解決のための プラットフォームに!

谷川議員: 子どもの貧困率という統計から見ると、1985年は10.9%、2012年16.3%、2015年13.9%となっており、社会的課題となっています。「学校を子どもの貧困解決のためのプラットフォーム(拠点)に」という文言は、「子供の貧困対策大綱」に出てきます。子どもたちと日常的に関わっている教師が、子どもたちのSOSに気付き、支援へとつなぐ取り組みが必要です。

答弁: 教職員が児童生徒の実態把握に努め、支援を必要としている児童生徒に気付き、チーム学校として、スクールソーシャルワーカーと連携しながら、組織的に対応していきたい。教職員の研修に努めるとともに、新たに小学校6拠点校にスクールソーシャルワーカーを配置し、支援体制を強化していきたい。

公共施設使用料

「後援」による 減免制度廃止へ

姫路市では、公共施設等の使用料について、市の「後援」を受けた場合、3割減免制度があり、市民活動の振興に一定の成果をあげてきました。しかし、受益者負担の原則、審査基準のばらつきなどを理由に、平成31年4月から廃止されることになりました。今後は、減免していた3千万円余を補助制度として検討していくとのことですが、制度の後退がないよう求めていきます。



大規模な森林伐採による メガソーラー計画はやめよ

太陽光発電所予定地



3・11東日本大震災から7年が経過しました。太陽光発電など再生可能エネルギーの活用は、一定進んではきていますが、地球環境保全や災害対応の向上など、一層の活用が求められています。

しかし、その一方で大規模な太陽光発電施設の設置によって、森林が伐採され、土砂災害の危険性や反射熱による近隣住民への生活環境の悪化などが問題になってきています。

ここ姫路市においても、上砥堀地区のそうめん滝キャンプ場の西北部、元播磨空港計画予定地の一部を含む170ヘクタールを事業区域として、うち74ヘクタールに太陽光パネルを設置して、7万2

千キロワットの発電を行うとする計画が浮上しています。地元では、「大規模な森林伐採によって、砥堀川の氾濫や山崩れの危険性が増す」と反対運動が広がっています。

日本共産党議員団としてもこの問題を本会議で取り上げ、姫路市としての見解を求めました。

答弁: 地域住民の方々が、豊かな自然環境が損なわれることへの懸念、また、想定外の集中豪雨による浸水被害に対して不安を感じているのは重々承知している。個別法令等において詳細に事業内容を確認し、兵庫県とともに慎重に対応していきたい。

請願に対する各会派の態度

○賛成 ✕反対

請願内容	日本共産党	市民クラブ	自由民主党	公明党	新生ひめじ	創政会	新しい風ひめじ	日本維新の会	結果
自然破壊を伴う山野の大規模開発に慎重な判断を求めること(太陽光発電施設)について	○	○	○	○	○	○	○	○	採択

力を合わせ
頑張ります



団長
谷川まゆみ
● 総務委員会
● イベントゾーン整備特別委員会



幹事長
森ゆき子
● 経済観光委員会(副委員長)



団員
苦瓜かずしげ
● 厚生委員会
● 議会運営委員会
● にしはりま環境事務組合議員